

平成16年6月期 中間決算短信(非連結)

平成16年2月12日

上場会社名 株式会社マクロミル 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 3730 本所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.macromill.com>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長CEO 氏名 杉本哲哉  
 問合せ先責任者 役職名 取締役CFO 氏名 岡本伊久男 TEL (03)5766-3000  
 決算取締役会開催日 平成16年2月12日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成-年-月-日 単元株制度採用の有無 無

1. 15年12月中間期の業績(平成15年7月1日~平成15年12月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月中間期	882	-	280	-	270	-
14年12月中間期	-	-	-	-	-	-
15年6月期	851		200		201	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年12月中間期	165	-	9,479	65	-	-
14年12月中間期	-	-	-	-	-	-
15年6月期	112		12,875	80	-	-

(注) 持分法投資損益 15年12月中間期 -百万円 14年12月中間期 -百万円 15年6月期 -百万円  
 期中平均株式数 15年12月中間期 17,440株 14年12月中間期 -株 15年6月期 8,720株  
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
 14年12月中間期については、中間財務諸表を作成しておりませんので記載を省略しております。

当中間期において、1株を2株に株式分割しておりますが、1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に  
 行われたものとして算出しております。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年12月中間期	-	-	-	-
14年12月中間期	-	-	-	-
15年6月期	-	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年12月中間期	1,153	677	58.7	38,833	14
14年12月中間期	-	-	-	-	-
15年6月期	708	511	72.2	58,706	98

(注) 期末発行済株式数 15年12月中間期 17,440株 14年12月中間期 -株 15年6月期 8,720株  
 期末自己株式数 15年12月中間期 -株 14年12月中間期 -株 15年6月期 -株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年12月中間期	150	67	100	444
14年12月中間期	-	-	-	-
15年6月期	184	179	-	262

2. 16年6月期の業績予想(平成15年7月1日~平成16年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	1,821	500	300	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)16,427円 99銭

(注) 上記の業績予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、  
 様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。なお、上記  
 予想に関する事項は添付資料7ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社は、関係会社がないため、記載すべき該当事項はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、早晚到来するであろう、すべてのヒト・モノがつながるネットワーク社会を強く意識し、市場（リサーチ）調査業界にインターネットをはじめとするITソリューションを持ち込み、従来の市場調査業界を変革してゆくことを目的に設立されました。目覚しく変化する生活者のニーズに対応するため、企業は迅速なマーケティング活動が求められております。当社は、インターネットを利用し、リサーチにおける「早くて安くて品質のよいサービス」を提供することで、これらの企業のニーズに応えてゆきます。

当社は、自動インターネットリサーチシステム（Automatic Internet Research System、以下「A・I・R・S」という。）を独自開発し、WEB調査票作成、調査対象者抽出、依頼メール配信、実査（回答データの収集）、リアルタイム集計、納品データ生成に至るまでの一連のすべての作業を、WEBサイト上で自由に行うことを可能としました。これにより、従来型の調査手法（電話調査、郵送調査、訪問調査、街頭調査など。）と比較して、調査に要するコストの低減と時間を短縮することができると考えております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、事業の拡大や迅速な経営判断の実行に備えるため、内部留保の充実が重要であると認識しておりますが、一方で株主に対する利益還元として株主配当を行うこともまた重要な経営課題であると認識しております。今後につきましては、当面は内部留保の充実を優先してゆきますが、財務状況や経営成績のバランスを考慮しつつ、できるだけ早期に利益に応じた配当実施を目指す方針であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式の流動性確保のための個人投資家層の拡大に積極的に取り組む方針であります。そのため、業績向上や財政状態に応じて株式分割の実施を検討するなど、投資単位を適正な水準とするための検討を積極的に行ってまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、新規顧客の開拓および既存顧客との取引額の拡大を実現することにより、市場シェアおよび売上の極大化を目指します。また、コスト管理を適切に行うことにより、利益率の維持、向上にも努める所存です。

当面の具体的指標としては、顧客社数1,200社、市場シェア20%、通期での売上高経常利益率30%を目指す所存です。

### (5) 中長期的な経営戦略

インターネット人口の増加、通信環境の進化、消費者ニーズの多様化などの影響を受け、ネットリサーチ市場の成長傾向は継続すると予想されます。当社としては、市場の成長という機会を最大限に活用し、売上高の拡大をはかるとともに、ネットリサーチ業界において確固たる地位を確立するため、A・I・R・Sの増強、営業力の強化、サービスレベルの向上、ブランド政策などを推進してゆく所存です。

### (6) 対処すべき課題

当社は以下の項目を対処すべき課題と捉え、今後ともネットリサーチ市場の拡大によるビジネスチャンスを確実に当社の成長へつなげてゆきます。

#### 競合他社への対策

昨今、ネットリサーチ業界では調査業界の内外からの新規参入が相次ぎ、競争は激化しつつあります。当社では競合他社に対する競合優位性を明確に維持するため、システムの機能向上、サービスのバリエーションおよびクオリティの拡充、営業およびリサーチスタッフによる顧客サポートの強化、ブランドの確立、モニタ数の増強および品質管理を推し進めております。また、当社に対する顧客満足度と信頼性向上をはかるため、顧客との接点を担う営業およびリサーチスタッフの教育、積極的なメディアとのタイアップによるブランド認知向上に努めております。

#### システム開発力の強化

当社の強みの一つであるシステムをさらに優位なものとするため、第4期において外注先とともに新システムの開発を行いました。今後も時々刻々と多様化する顧客のニーズに迅速に対応するため、システム開発力の強化が求められます。そのため、当社では内部のシステム開発スタッフの強化をすすめ、システム開発のスピード・柔軟性を向上させるとともに、外注先への依存リスクを回避してゆく所存です。

#### 個人情報保護に対する取り組み

平成15年5月30日付で個人情報保護法が公布されたことにもない、今後個人情報の取扱いは、より一層の注意と管理体制の整備が必要になります。当社は、かかる個人情報保護に対する法環境の変化に対応するため、平成16年1月に財団法人日本情報処理開発協会が運営するプライバシーマークを取得し、その制度に則り、個人情報の取扱いに関わる社内規程の整備、定期的な社員教育の実施、システムのセキュリティ強化、個人情報取扱い状況の内部監査等を推進しております。

#### 有効モニタ数（注1）の増加と質の向上

当社の主力サービスの一つであるQuickMillは受注増加の傾向にあります。同一モニタにアンケートが集中することでモニタが疲弊し、アンケート回答内容が質的に劣化することを回避するために、今後も有効モニタ数を増加させてゆく必要があります。平成15年12月31日現在、有効モニタ数は178千人と募集開始以来増加してきております。しかしながら、今後さらに増加するであろう調査案件数に対応するため、また現在会員数が少ない若年層・高齢者層の拡充のため、継続的にモニタの拡充をはかる必要があります。また、モニタの質の向上も会員数の増加と同様、重要な課題として捉えております。クライアントからの信頼感向上および競合他社との差別化を明確にはかるために、モニタポイント制度（注2）を導入し、モニタのモチベーション維持に努めるとともに、モニタポリシーの確立、モニタ募集方法改善、モニタのメンテナンス、モニタ・コミュニケーションの活性化、不良モニタ（注3）の排除など様々な施策を行っておりますが、さらに精度の高いモニタ管理の実現を目指してゆきます。

#### （注1）有効モニタ数

アンケートの依頼メールが正しく届かない不正な電子メールアドレス登録者や不良モニタを除外したモニタ数。

#### （注2）モニタポイント制度

アンケートへの協力に応じてくれたモニタに対してポイントを付与し、一定のポイントが貯まった時点で金券等に交換できる制度。このモニタポイントは、当社にとってはコストに相当するものでありますが、一定額に達した段階ですべてのモニタがポイント交換を要求するわけではなく、交換せずにそのままポイントを貯めるモニタもおります。そのため当社では、『モニタポイント引当金』を計上し、将来交換される見込額を引き当てております。

#### （注3）不良モニタ

当社が依頼するアンケートに対し、著しく矛盾した回答をするモニタや意図的に回収データの精度を歪める回答をするモニタ。

#### 人材の確保と有効活用

品質の高いサービスを大量に提供するために、当社では優秀な人材を積極的に採用しておりますが、一方で社員数の増加は人件費を押し上げ、経営を圧迫する要素にもなり得ます。かかるリスクを回避するために、当社では綿密な人員計画の策定、柔軟な雇用形態の実現および人事制度の刷新に取り組んでおります。

#### 内部統制の強化

当社はまだ社歴が浅く、平成15年12月31日現在において、取締役5名（内、社外取締役1名）、監査役3名（内、社外監査役2名）および従業員62名と少ないため、内部統制もこの規模に応じたものとなっております。

昨今の急激な業務拡大に対応するため、当社は積極的な採用活動を行ってゆくとともに、従業員の育成に取り組み人員の増強を進める方針であります。また組織的対応をはかるため内部管理体制の一層の拡充をはかる方針であります。

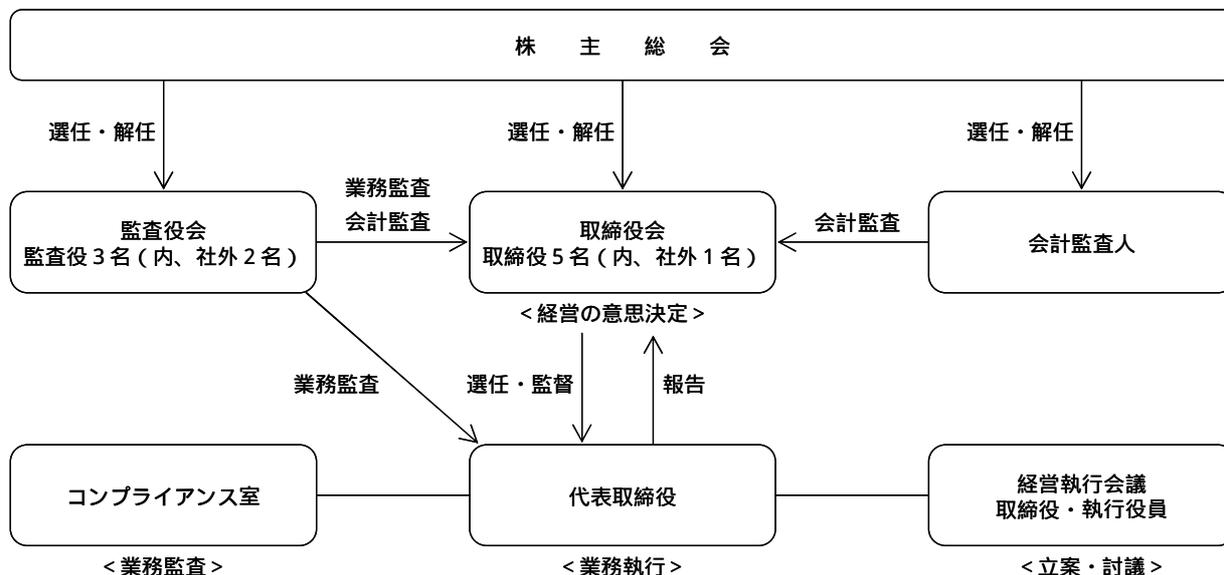
(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、適時情報開示を積極的に行うことで経営の透明性と公正性を高め、遵法経営を念頭に置きながら永続的利益の追求による企業価値の最大化をはかってまいります。また社会環境の変化に迅速に対応し得る経営組織を構築し維持すること、および当社のステークホルダーとの調和をとりながら、株主重視を意識した経営の舵取りをしてゆくことで、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制を構築することが重要であると認識しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



・取締役会の開催

当社は、経営の合理性と経営判断の迅速化をはかるため、毎月1回の定例取締役会に加え、重要な案件等が発生した場合には、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会は、5名の取締役（内、社外取締役1名）と3名の監査役（内、社外監査役2名）で構成されており、少数の取締役による迅速かつ効率的な経営の意思決定を行うことができる体制としております。また、監査役も取締役会へ出席しており、取締役の職務執行を監視しております。取締役会では、取締役会規程に規定される経営に関する重要事項の決議および経営方針にしたがった業務の進捗確認等を行っております。

・経営執行会議の開催

当社は、取締役、執行役員および監査役の出席からなる経営執行会議を開催しております。経営執行会議は、毎月1回以上開催しており、取締役会において決定された経営方針等に基づく、より具体的な事業に関する立案・討議等を行っております。

・監査役制度の採用

当社は、現状3名（内、社外監査役2名）からなる監査役制度を採用しております。監査役は、定期的な監査役会の開催の他、取締役会を含む社内の重要な会議への出席、会社財産の調査および業務の調査等を通じて取締役の職務執行を監視しており、不正の行為または法令若しくは定款に違反する事実の発生防止に取り組んでおります。

・内部監査の実施

当社は、社長直轄の組織としてコンプライアンス室を設置しており、コンプライアンス室専任者は、業務の効率性改善や不正取引の発生防止等につとめ、会社の業績向上と中期的な発展に寄与することを目的とした内部監査を実施しております。

当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社と社外取締役1名、社外監査役2名は、人的關係、資本的關係または取引關係その他の利害關係はございません。

当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、平成15年1月に社長直轄の組織としてコンプライアンス室を新設し、内部監査を実施しております。これにより、業務の効率性改善や不正取引の発生防止につとめ、内部統制の充実およびコンプライアンスの強化をはかっております。

当社は、平成15年9月の定時株主総会において、監査役を1名増員し3名体制としております。これにより監査役監査の充実をはかり、取締役の職務の執行状況の監視強化を行っております。

当社は、平成15年7月より、取締役、執行役員および監査役からなる経営執行会議を開催しております。これにより、迅速な経営の執行と内部牽制の強化をはかっております。

- (8) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針  
該当する関連当事者はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間期の概況

当中間期の我が国経済は、緩やかではありますが景気の回復局面をむかえ、企業の収益力の回復に伴い、情報化投資を含む企業の設備投資も増大しつつあります。株式市場においても、当中間期後半に一時低迷したとはいえ、全体的に回復基調が認められます。

ネットリサーチ業界を取り巻く環境においても、ブロードバンド人口の増加（平成15年11月末現在1,315万件：総務省「情報通信主要データ」による）を中心に、インターネット人口は堅調な伸びを見せており、ネットリサーチの普及に好影響を与えております。

かかる状況の中、ネットリサーチ業界では既存の競合他社も事業拡大、営業の強化等の施策を推進しており、競争は激化してゆく予想されます。これに対し、当社では当業界における当社の地位をさらに確固たるものにすべく、営業戦略の再構築、営業体制の再編を実施するとともに、サービス面においても顧客の要望に応えるため分析サービスのラインアップの拡充、カスタマイズリサーチのサービス体制の強化を実施しました。

その結果、当中間期の売上高は882百万円、経常利益は270百万円、中間純利益は165百万円となりました。

また、サービス別につきましては下記のとおりとなりました。

##### 自動調査サービス

自動調査サービスについては、新規顧客開拓が順調に進み受注案件数が増加したことに加え、サンプル数、質問数が多い大型調査が増加し単価が上昇した結果、当サービスの売上高は655百万円となりました。

##### 集計サービス

集計サービスについては、当社が顧客に無料で提供している簡易集計ソフト「Quick-CROSS」の普及により、単純なクロス集計サービスが減少し、より複雑で高度な集計サービスの受注が増加した結果、受注単価が上昇し、当サービスの売上高は55百万円となりました。

##### 分析サービス

分析サービスについては、営業ツールを拡充するとともに提案型営業を推進しました。また、最近マーケティング業界で注目度が高まっているテキストマイニング（注）（当社サービス名称「Quick-MINING」）の需要も立ち上がりはじめました。この結果、当サービスの売上高は92百万円となりました。

##### カスタマイズリサーチサービス

カスタマイズリサーチサービスについては、前期中は自動インターネットリサーチシステム（A・I・R・S）のバージョンアップに集中するため、販売を自粛しておりましたが、当期よりサービス体制を整備し、積極的な販売活動を再開した結果、当サービスの売上高は急伸し80百万円となりました。

（注）テキストマイニング

アンケートの自由回答欄に入力した文章から、使用されているさまざまな語句を抽出し、使用頻度や語句の繋がりに法則性を見出し、文章回答内容の分析を行う手法。

#### (2) 販売実績

販売実績をサービス別に示すと次のとおりです。

サービス区分	当中間会計期間 〔自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日〕		前事業年度 〔自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
ネットリサーチ事業				
自動調査	655	74.2	717	84.2
集計	55	6.3	63	7.4
分析	92	10.4	50	5.9
カスタマイズリサーチ	80	9.1	20	2.5
合    計	882	100.0	851	100.0

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加187百万円および法人税等の支払額68百万円の減少要因がありましたが、税引前中間純利益270百万円の計上および短期借入金100百万円の借入等により、前事業年度末に比べ182百万円増加し、444百万円となりました。

また、当中間期における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において営業活動の結果得られた資金は、150百万円となりました。

これは主に、税引前中間純利益270百万円の増加要因がありましたが、売上債権の増加187百万円および法人税等の支払額68百万円の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において投資活動の結果使用した資金は67百万円となりました。

これは主に、敷金保証金の差入52百万円およびソフトウェア（自動インターネットリサーチシステム（A・I・R・S））への投資額12百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において財務活動の結果得られた資金は、100百万円となりました。

これは、当中間期中に借入を行ったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

決算期	第5期中間 平成15年12月	第4期 平成15年6月
自己資本比率（％）	58.7	72.2
時価ベースの自己資本比率（％）	-	-
債務償還年数（年）	0.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	311.5	1,497.3

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、連結決算がないため、単独ベースの財務数値より算出しています。

時価ベースの自己資本比率につきましては、平成15年12月中間期において当社株式が非上場・非登録であり時価総額の把握が困難なため記載しておりません。

第4期における債務償還年数につきましては、期末時点における有利子負債残高がないため記載しておりません。

営業キャッシュ・フローは、（中間）キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、（中間）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、（中間）キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(4) 通期の見通し

今後の我が国経済は、企業の設備投資の増加等により、当中間期に引き続き緩やかに回復してゆくと見られます。ネットリサーチ市場については、インターネット人口および通信環境の拡充により、ネットリサーチの利便性の向上および活用機会の増加が予想されます。また、マーケティングの効率化を進める企業がコストおよびスピードで利点があるネットリサーチの利用頻度を高めることも予想され、その結果、ネットリサーチ市場の拡大傾向は継続すると見込まれます。

かかる状況の中、当社の主力サービスである自動調査サービスおよびカスタマイズリサーチサービスの需要は高まると予想されます。当社としては、潜在需要が認められる新規顧客の開拓および既存顧客の取引高の拡大に注力し、売上高および市場シェアの拡大をはかってゆく所存です。そのために、当社としては当中間期に引き続き、営業力の強化、システムの増強、サービスバリエーションの拡充、ブランド認知の向上などの施策を推進してまいります。

新規顧客開拓を推進するにあたり、当社の主力サービスである自動調査サービスを中心に営業をかけてゆく計画であり、これにより自動調査サービスの受注件数が増加し、売上高の成長傾向は維持できるものと予想しております。集計サービス、分析サービスについては、自動調査サービスの利用顧客からの受注頻度が増加しており、自動調査サービスに集計サービス、分析サービスを組み合わせた提案型営業を積極的に行うことにより、さらに需要を喚起できるものと考えております。カスタマイズリサーチサービスは、自動調査サービスと比較すると高単価で調査期間も長くなるため、顧客層がある程度限定されますが、当中間期において、生産体制の拡充、価格設定の合理化、調査期間の短縮などの施策をはかった結果、当中間期では飛躍的に売上を拡大することができました。また、従来の調査手法を利用している顧客が、スピード、コストを意識して従来の調査手法からネットリサーチへ調査手法の移行を進めた場合、調査票の設計において柔軟性の高い同サービスが利用される可能性が高く、これにより同サービスの需要はさらに高まると予想しております。

一方、現在取組んでおりますモバイル通信端末を使用する新しいマーケティング事業開発の準備については、おおむね順調に進んでおりますが、実際に売上計上される時期は来期以降になると予想しております。

以上のことから、当期の見通しにつきましては、平成16年1月28日東証マザーズ上場日に発表致しましたとおり、当期通期の売上高1,821百万円、経常利益500百万円、当期純利益300百万円を予想しております。

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり 予想当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	1,821	500	300	16,427	99

- (注) 1. 1株当たり予想当期純利益につきましては、期中平均発行済株式数に基づいており、株式分割は期首に行われたものとして算出しております。
2. 本業績予想に関しては、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づき作成しております。したがって、現在において不確実な要因や潜在的リスクの発生により、実際の成果や業績等が、本業績予想とは異なる結果となる可能性がありますことをご承知おき下さい。

【中間財務諸表等】

(1) 中間財務諸表  
中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	注記 番号	当中間会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成15年6月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		444,492		262,114	
2. 受取手形		14,063		13,418	
3. 売掛金		390,188		203,920	
4. たな卸資産		918		219	
5. 前払費用		18,354		7,788	
6. 繰延税金資産		49,730		26,012	
7. その他		1		1	
貸倒引当金		687		707	
流動資産合計		917,061	79.5	512,768	72.3
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		6,665		7,246	
(2) 工具器具備品		20,701		21,954	
有形固定資産合計	1	27,366	2.4	29,201	4.1
2. 無形固定資産					
(1) 意匠権		395		420	
(2) ソフトウェア		118,965		128,779	
(3) ソフトウェア仮勘定		2,348		6,683	
無形固定資産合計		121,710	10.5	135,883	19.2
3. 投資その他の資産					
(1) 敷金保証金		79,444		26,821	
(2) 繰延税金資産		7,645		4,077	
(3) その他		493		-	
貸倒引当金		493		-	
投資その他の資産合計		87,090	7.6	30,898	4.4
固定資産合計		236,167	20.5	195,983	27.7
資産合計		1,153,228	100.0	708,752	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	注記 番号	当中間会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成15年6月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1. 短期借入金		100,000		-	
2. 未払金		120,448		52,125	
3. 未払費用		8,122		2,626	
4. 未払法人税等		132,574		68,876	
5. 未払消費税等		25,950		15,857	
6. 前受金		4,155		6,615	
7. 預り金		6,600		2,738	
8. モニタポイント引当金		77,802		47,661	
9. その他		325		325	
流動負債合計		475,978	41.3	196,827	27.8
負債合計		475,978	41.3	196,827	27.8
(資本の部)					
資本金	2	317,500	27.5	317,500	44.8
資本剰余金					
1. 資本準備金		126,880		126,880	
資本剰余金合計		126,880	11.0	126,880	17.9
利益剰余金					
1. 中間(当期)未処分利益		232,869		67,544	
利益剰余金合計		232,869	20.2	67,544	9.5
資本合計		677,249	58.7	511,924	72.2
負債資本合計		1,153,228	100.0	708,752	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	注記 番号	当中間会計期間 〔自 平成15年7月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕		前事業年度要約損益計算書 〔自 平成14年7月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
売上高		882,691	100.0	851,458	100.0
売上原価		350,978	39.8	344,614	40.5
売上総利益		531,713	60.2	506,844	59.5
販売費及び一般管理費	1	251,174	28.4	306,504	36.0
営業利益		280,538	31.8	200,339	23.5
営業外収益	2	88	0.0	2,272	0.3
営業外費用	3	10,014	1.1	944	0.1
経常利益		270,612	30.7	201,667	23.7
特別損失	4	-	-	23,136	2.7
税引前中間(当期)純利益		270,612	30.7	178,531	21.0
法人税、住民税及び事業税		132,574		68,876	
法人税等調整額		27,286	12.0	2,622	7.8
中間(当期)純利益		165,325	18.7	112,276	13.2
前期繰越利益又は 前期繰越損失( )		67,544		44,732	
中間(当期)未処分利益		232,869		67,544	

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間	前事業年度 要約キャッシュ・フロー計算書
	〔自 平成15年7月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	〔自 平成14年7月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間（当期）純利益	270,612	178,531
減価償却費	29,862	34,353
貸倒引当金の増加額	473	482
モニタポイント引当金の増加額	30,141	20,743
受取利息	1	6
支払利息	482	122
固定資産除却損	-	23,136
売上債権の増加額	187,405	105,075
たな卸資産の増加額（ ） 又は減少額	698	133
未払金の増加額	69,635	28,677
未払消費税等の増加額	10,092	5,270
その他	3,667	1,893
小計	219,525	184,477
利息の受取額	1	6
利息の支払額	482	122
法人税等の支払額	68,876	290
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,168	184,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,910	27,160
敷金保証金差入による支出	52,623	26,621
敷金保証金返還による収入	-	10,723
ソフトウェアの取得による支出	12,257	136,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,791	179,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	50,000
短期借入金返済による支出	200,000	50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,000	-
現金及び現金同等物の増加額	182,377	4,907
現金及び現金同等物の期首残高	262,114	257,206
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高	444,492	262,114

中間財務諸表の作成の基本となる重要な事項

期 別 科 目	当中間会計期間 [自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日]	前事業年度 [自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日]
1. 資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。	たな卸資産 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～15年 工具器具備品 2年～8年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアのうち、自動インターネットリサーチシステムにかかわるものは、経済的実態から判断した利用可能期間(3年)に基づき、その他のものについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) モニタポイント引当金 モニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当中間期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) モニタポイント引当金 モニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書 (キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。	キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: center;">科 目</div>	当中間会計期間 〔自 平成15年7月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年7月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等とを相殺のうえ未払消費税等として表示してあります。 (2)	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。  (2) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用してあります。なお、同会計基準および適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間 (平成15年12月31日現在)	前事業年度末 (平成15年6月30日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,914千円</p> <p>2 当中間期における発行済株式数の増加 平成15年7月22日開催の取締役会決議に基づき、平成15年8月22日付で普通株式1株を2株に分割しております。これにより、発行済株式は8,720株増加し、中間期末における発行済株式数は17,440株となっております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,920千円</p> <p>2</p>

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 〔自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日〕
<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 4,994千円 無形固定資産 24,867千円</p> <p>2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 1千円 手数料収入 87千円</p> <p>3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 482千円 売上債権譲渡損 937千円 株式公開費用 8,594千円</p> <p>4</p>	<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 5,736千円 無形固定資産 28,616千円</p> <p>2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 6千円 手数料収入 1,371千円 受取助成金 493千円 消耗品売却収入 378千円</p> <p>3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 122千円 売上債権譲渡損 821千円</p> <p>4 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 23,136千円</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 〔自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日〕
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 444,492千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 444,492千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 262,114千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 262,114千円</p>

(リース取引関係)

当中間会計期間(自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)

内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額なため、中間財務諸表規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。

前事業年度(自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)

内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額なため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成15年12月31日現在)

当社は、有価証券を全く保有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(平成15年6月30日現在)

当社は、有価証券を全く保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間(自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)

当社は関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

前事業年度(自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)

当社は関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 〔自 平成15年7月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年7月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕
1株当たり純資産額 38,833円14銭 1株当たり中間純利益 9,479円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、ストックオプション制度導入(または新株引受権付社債発行)に伴う新株引受権および新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。 また、当中間期において、1株を2株に株式分割しておりますが、1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。	1株当たり純資産額 58,706円98銭 1株当たり当期純利益 12,875円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入(または新株引受権付社債発行)に伴う新株引受権および新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。  当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準および適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の影響はありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 〔自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日〕
中間(当期)純利益(千円)	165,325	112,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	165,325	112,276
普通株式の期中平均株式数(株)	17,440	8,720
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(1) 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく 新株引受権          2種類 潜在株式の数      640株 (2) 新株引受権付社債 1銘柄 潜在株式の数      800株 (3) 新株予約権      3種類 潜在株式の数      954株	(1) 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく 新株引受権          2種類 潜在株式の数      320株 (2) 新株引受権付社債 1銘柄 潜在株式の数      400株 (3) 新株予約権      2種類 潜在株式の数      373株

(重要な後発事象)

当中間会計期間 〔自 平成15年7月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年7月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕														
<p>当社株式は株式会社東京証券取引所の承認を得て平成16年1月28日にマザーズ市場に上場しております。</p> <p>株式上場にあたり、平成15年12月15日および平成16年1月6日開催の取締役会において新株発行を決議しており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 2,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき金510,000円</p> <p>(3) 発行価額の総額 1,020,000,000円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき金255,000円</p> <p>(5) 資本組入額の総額 510,000,000円</p> <p>(6) 申込期日 平成16年1月26日</p> <p>(7) 払込期日 平成16年1月27日</p> <p>(8) 配当起算日 平成16年1月1日</p> <p>(9) 募集方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>なお、平成16年1月16日にブックビルディング方式による発行価格(1株につき700,000円)が決定したことにより、上記の新株式の引受価額は1株につき644,000円と決定しました。その結果、払込金額の総額は1,288,000千円となりました。</p> <p>(10) 資金の使途 自動インターネットリサーチシステム(A・I・R・S)新機能開発資金等</p>	<p>1. 平成15年7月22日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成15年8月22日付をもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>( )分割により増加する株式数 普通株式 8,720株</p> <p>( )分割方法 平成15年8月15日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成15年7月1日</p> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 29,353円49銭 1株当たり当期純利益 6,437円90銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入(または新株引受権付社債発行)に伴う新株引受権および新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>2. 平成15年9月25日開催の定時株主総会および平成15年10月20日開催の取締役会にて、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の付与(ストックオプション)について決議されております。</p> <p>その概要は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>付与対象者の区分及び人数</td> <td>従業員30名</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の数</td> <td>208個</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる新株の数</td> <td>208株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の発行価額</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使時の払込金額</td> <td>120,000円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の権利行使期間</td> <td>平成17年11月1日から平成20年10月31日まで</td> </tr> </table>	付与対象者の区分及び人数	従業員30名	新株予約権の数	208個	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	新株予約権の目的となる新株の数	208株	新株予約権の発行価額	無償	新株予約権の行使時の払込金額	120,000円	新株予約権の権利行使期間	平成17年11月1日から平成20年10月31日まで
付与対象者の区分及び人数	従業員30名														
新株予約権の数	208個														
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式														
新株予約権の目的となる新株の数	208株														
新株予約権の発行価額	無償														
新株予約権の行使時の払込金額	120,000円														
新株予約権の権利行使期間	平成17年11月1日から平成20年10月31日まで														